



2017年3月期 第2四半期決算について

2016年11月11日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

 連結決算状況

➤営業収益	:	5兆5,243億円	(対前年	▲646億円	[▲1.2%])
➤営業利益	:	9,265億円	(対前年	+1,930億円	[+26.3%])
➤四半期(当期)純利益*1	:	4,761億円	(対前年	+988億円	[+26.2%])

 海外の状況

➤海外売上高	(円ベース) :	8,684億円	(対前年	▲612億円	[▲6.6%])
	(ドルベース) :	79.8億ドル	(対前年	+2.5億ドル	[+3.2%])
➤海外営業利益*2	(円ベース) :	369億円	(対前年	▲18億円	[▲4.7%])
	(ドルベース) :	3.4億ドル	(対前年	+0.2億ドル	[+5.3%])

*1 四半期(当期)純利益は、当社に帰属する四半期(当期)純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

*2 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益を記載しております。

*3 本資料において、特に注記がない場合、上期(4-9月)の累計数値となります。

 グローバル・クラウドサービスの拡大

➤クロスセル受注額 : 7.3億ドル

 ネットワークサービスの収益力強化

➤ユーザ基盤の拡大

• モバイル契約数 : 7,294万 (純増+198万)

(再)カケホーダイ&パケあえる : 3,342万 (純増+371万)

• FTTH契約数 : 1,970万 (純増+44万)

(再)コラボ光 : 692万 (開通250万〔新規95万、転用154万〕)

➤Wi-Fiエリアオーナー数の拡大* : 488 (対前年度末+95)

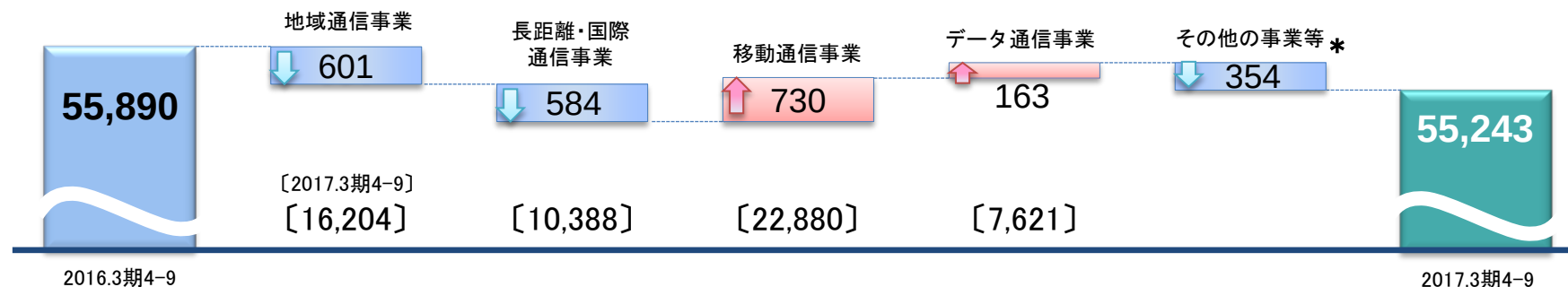
* 小規模飲食店等を除く、大手企業ユーザ・自治体の顧客数

- 地域通信 : 光コラボへのシフトに伴う収支改善等により増益。
- 長距離・国際通信 : 減損等一時費用により減益。子会社の成長、コスト効率化は進展。
- 移動通信 : モバイル通信・スマートライフ領域の増収およびコスト効率化により増益。
- データ通信 : M&A関連一時費用により減益。売上高は拡大、原価率も改善。

営業収益

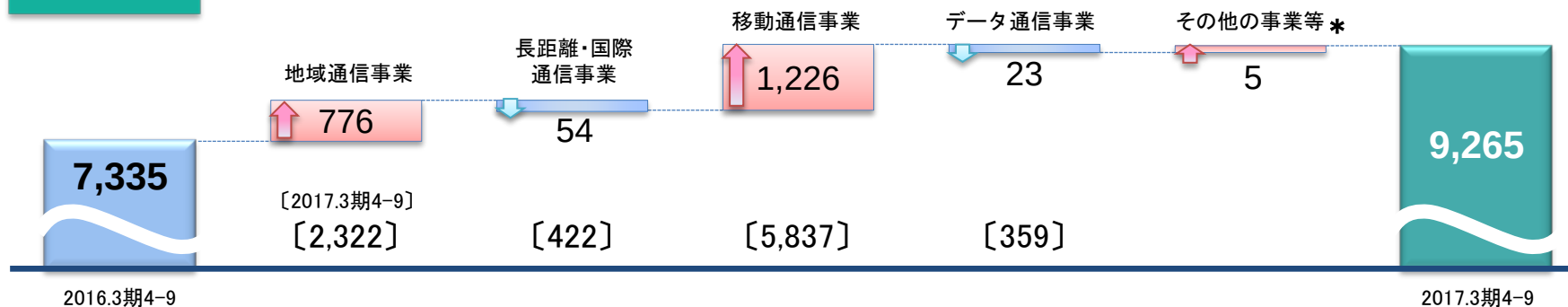
(対前年同期: ▲646)

(単位: 億円)



営業利益

(対前年同期: + 1,930)



*セグメント間取引消去・その他を含む

 連結収支計画

➤ 連結営業収益 : 11兆4,100億円 (対当初 ▲400億円)

➤ 連結営業利益 : 1兆4,700億円 (対当初 +400億円)

➤ 当期純利益* : 7,700億円 (対当初 +200億円)

➤ EPS (2017.3期) : 376円 (対当初 +13円)

* 当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

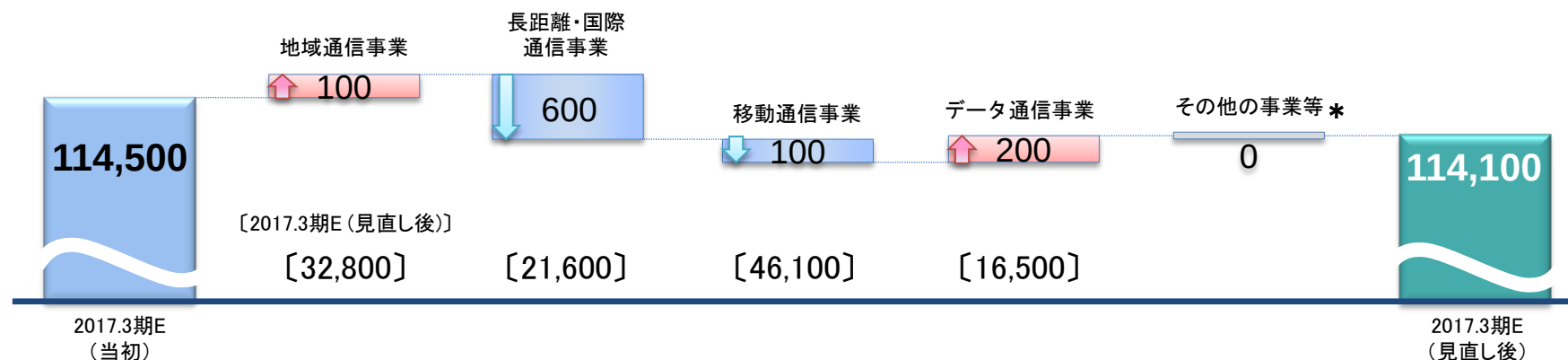
セグメント別業績予想の状況 (対当初増減)

- 地域通信 : コスト効率化等により増益。
- 長距離・国際通信 : 減損等一時費用により減益。子会社の成長、コスト効率化は進展。
- 移動通信 : モバイル通信の増収および更なるコスト効率化により増益。
- データ通信 : M&A関連一時費用により減益。売上高は拡大。

営業収益

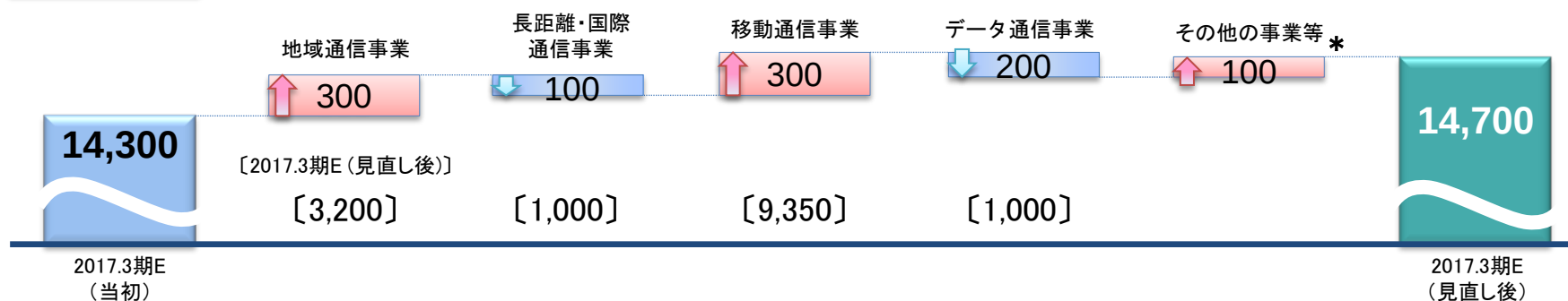
(対当初増減: ▲400)

(単位: 億円)



営業利益

(対当初増減: + 400)



*セグメント間取引消去・その他を含む

中期経営戦略“新たなステージをめざして2.0” の取組み状況

業績予想
(2017年3月期)

中期財務目標
(2018年3月期)

EPS成長

376円

400円以上

「2.0」発表時(2015.5)
350円以上
(連結営業利益 1.4兆円)

設備投資の効率化

(国内ネットワーク事業*)
[対2015年3月期]

▲1,500億円

▲2,000億円以上

コスト削減**

(固定/移動アクセス系)
[対2015年3月期]

▲6,500億円

▲8,000億円以上

「2.0」発表時(2015.5)
▲6,000億円以上

海外売上高 / 営業利益***

\$ 17.6B / \$ 0.9B

\$ 22B / \$ 1.5B

* コミュニケーションズのデータセンター等を除く

** 減価償却方法の見直し影響を除く

*** 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

ワーキング・グループによる取り組みの成果

マーケティング・セールス

■ お客様のデジタルトランスフォーメーションを提案する営業力強化

グループ横断の
アカウント体制の確立

円滑な営業連携の
基盤を確立

クロスセルの上半期の
合計受注額が過去最高

オペレーション・サービス

■ グループトータルのバリュープロポジションの更なる向上

NTTセキュリティ設立、
セキュリティ提供力強化

サービスのパッケージ化
(ネットワーク、データセンタ)

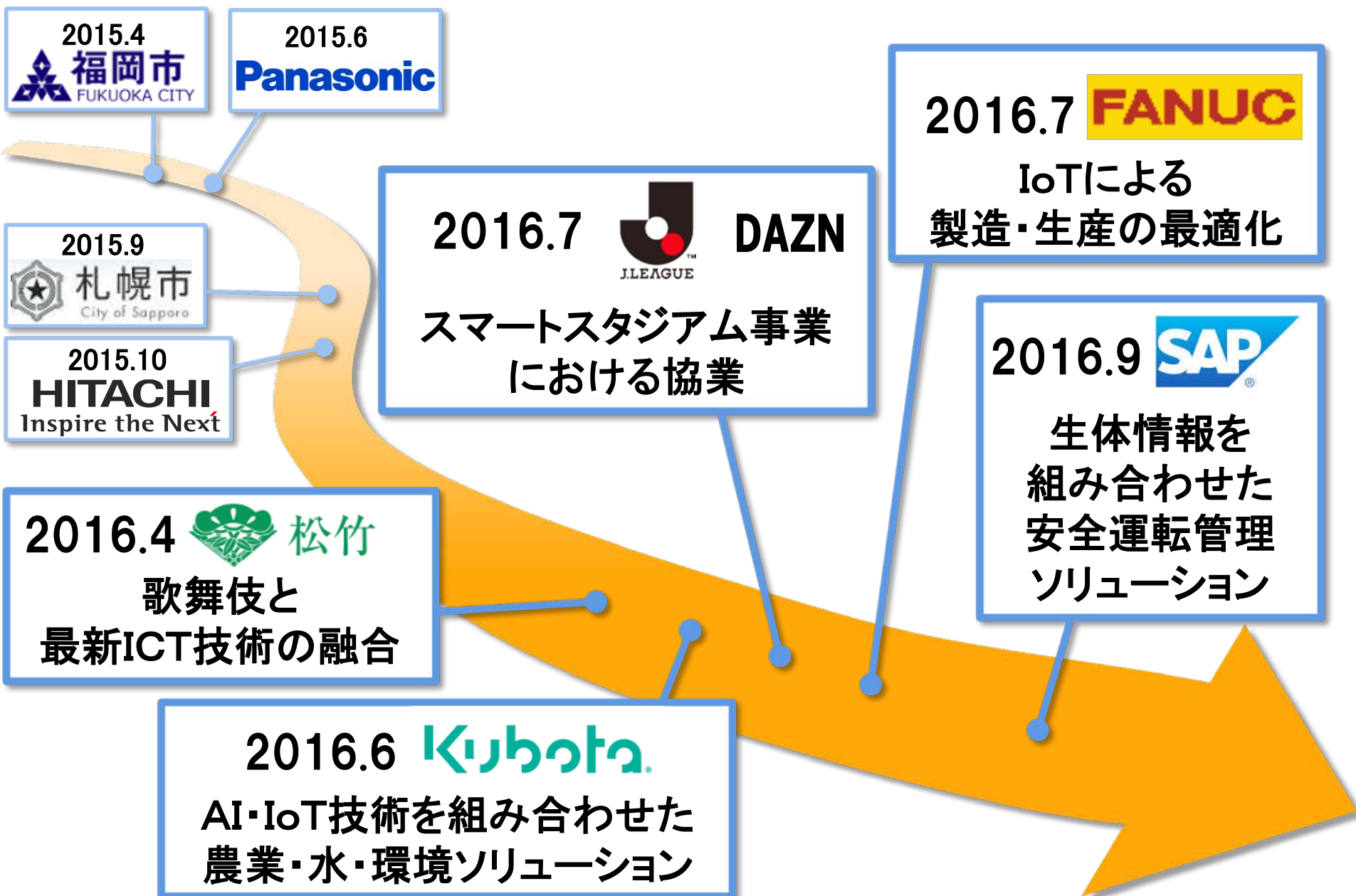
- ・ グループトータル視点で
クラウド投資/開発強化
- ・ サービス間のデリバリ連携

調達

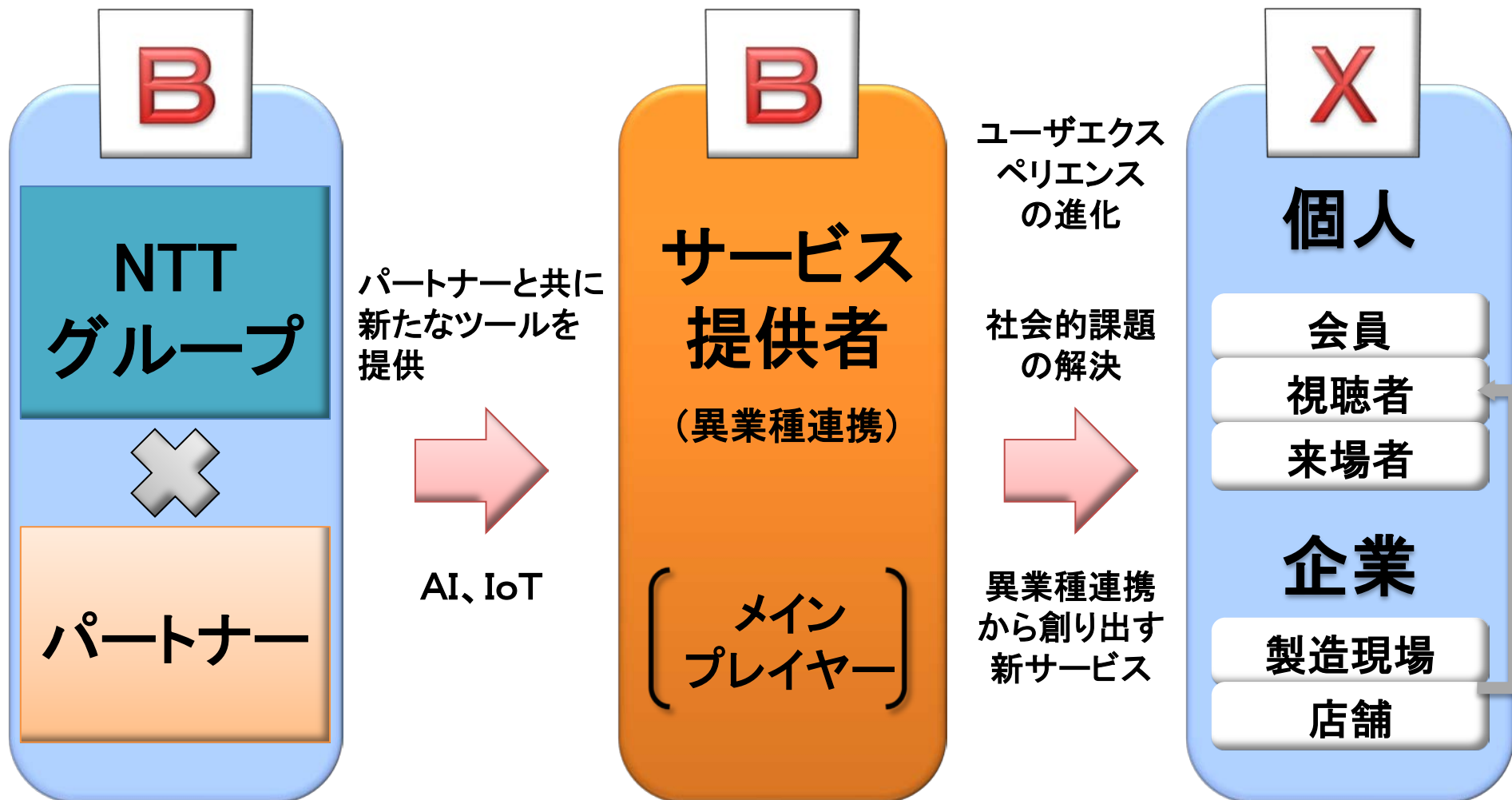
■ グループのボリュームを活用した効率化

仕様の絞り込み

ボリュームディスカウント
の訴求



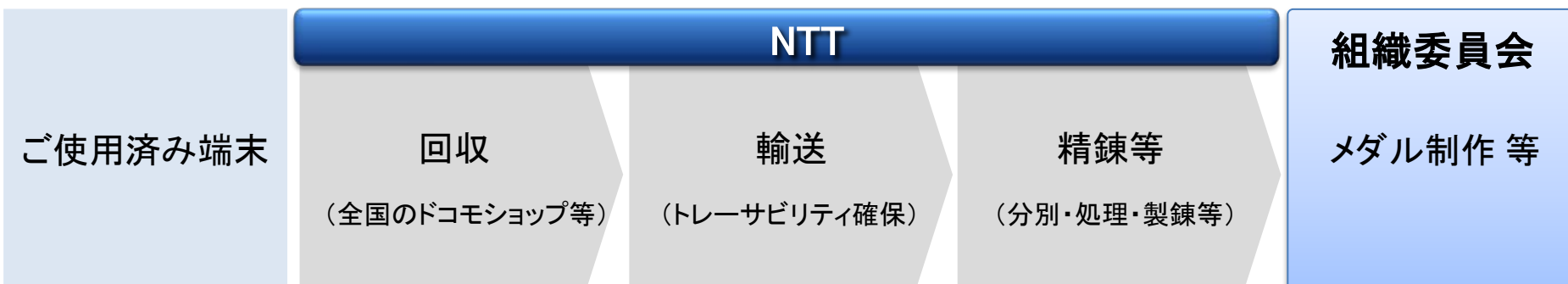
- サービス提供者のビジネスモデル変革と、そこから創り出される付加価値によるサービス利用者のライフスタイル変革をサポートする。



～国民参加により“都市鉱山”からメダルを～

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、Tokyo2020大会）のゴールドパートナー*として、Tokyo2020レガシー形成に寄与するために、全国的なムーブメントにより稀少資源（“都市鉱山”）の再利用による環境に優しい社会の実現およびエコロジー・マインドの醸成を推進する、“国民参加型メダルプラン”を提案します。
*NTTは、東京2020ゴールドパートナー（通信サービス）です
- 組織委員会は、使われなくなった携帯電話・スマートフォン・タブレット～いわゆる“都市鉱山”～を、全国の皆様から受け付け、Tokyo2020大会の金・銀・銅メダルを制作し、メダリストに授与。
- NTTは、組織委員会との相互協定により、個人使用として広く使われている携帯電話等を、NTTドコモの既存回収ルート（NTTドコモ窓口等）で全国的規模で回収し、輸送・精錬までを一貫して実施、メダル素材として組織委員会に納めます。

（注）NTTドコモは、全国2,400の窓口等で、継続的なリサイクル実績があります。

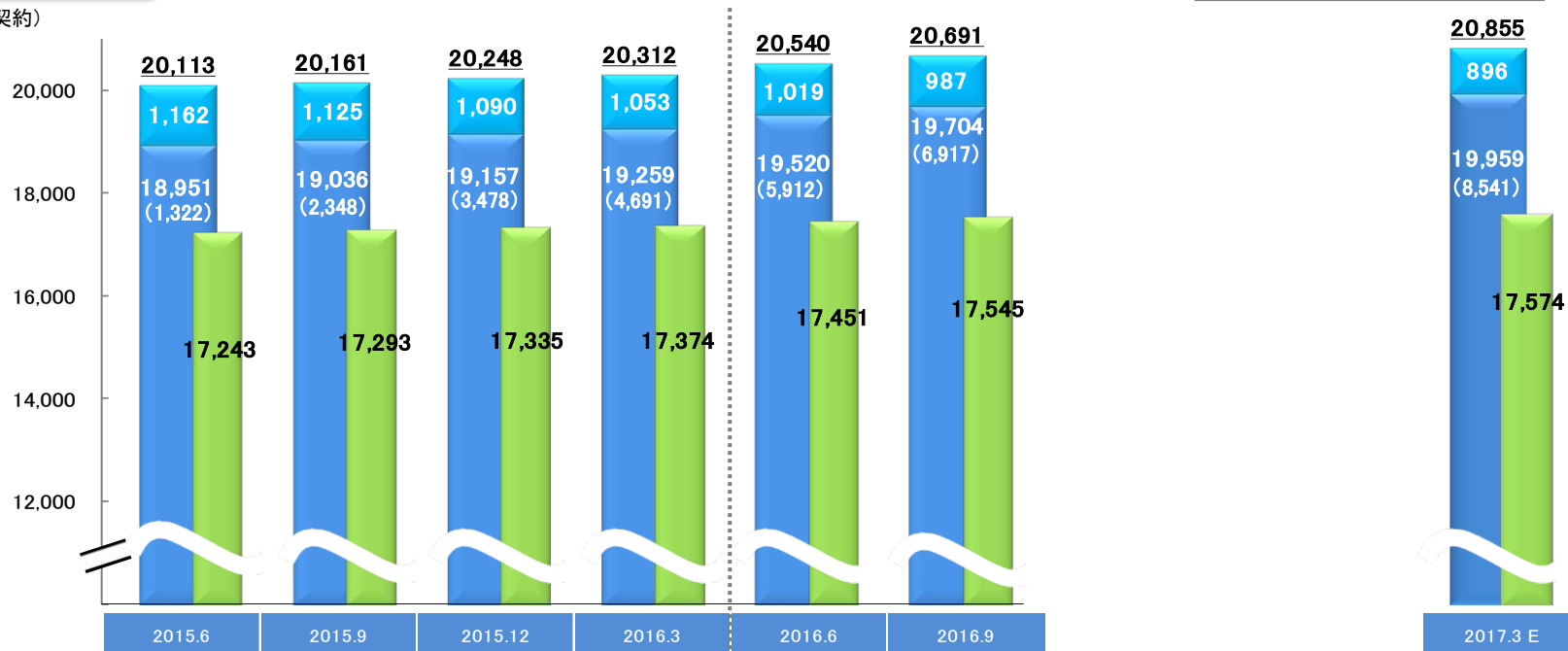


ブロードバンド・サービスの進展

固定ブロードバンドの契約数

契約数 ※1※2

(単位: 千契約)



対前四半期別純増(減)数

(単位: 千契約)

	2016.3期				2017.3期			2016.3期 通期実績	2017.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	2Q累計		
フレッツ光(コラボ光含む)※1	235	85	121	102	261	183	445	543	700
開通数※3	810	559	580	669	786	649	1,435	2,619	2,700
フレッツADSL	▲ 58	▲ 37	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 32	▲ 66	▲ 167	▲ 157
ひかり電話※4※5	135	50	42	39	77	93	170	267	200

※1 フレッツ光(コラボ光含む)は、NTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト、フレッツ光ライトプラス及びフレッツ 光WiFiアクセス、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト及びフレッツ 光WiFiアクセス、並びにNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

※2 NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)契約数を()内に記載しております。

※3 開通数は移転による開通分を除いて記載しております。

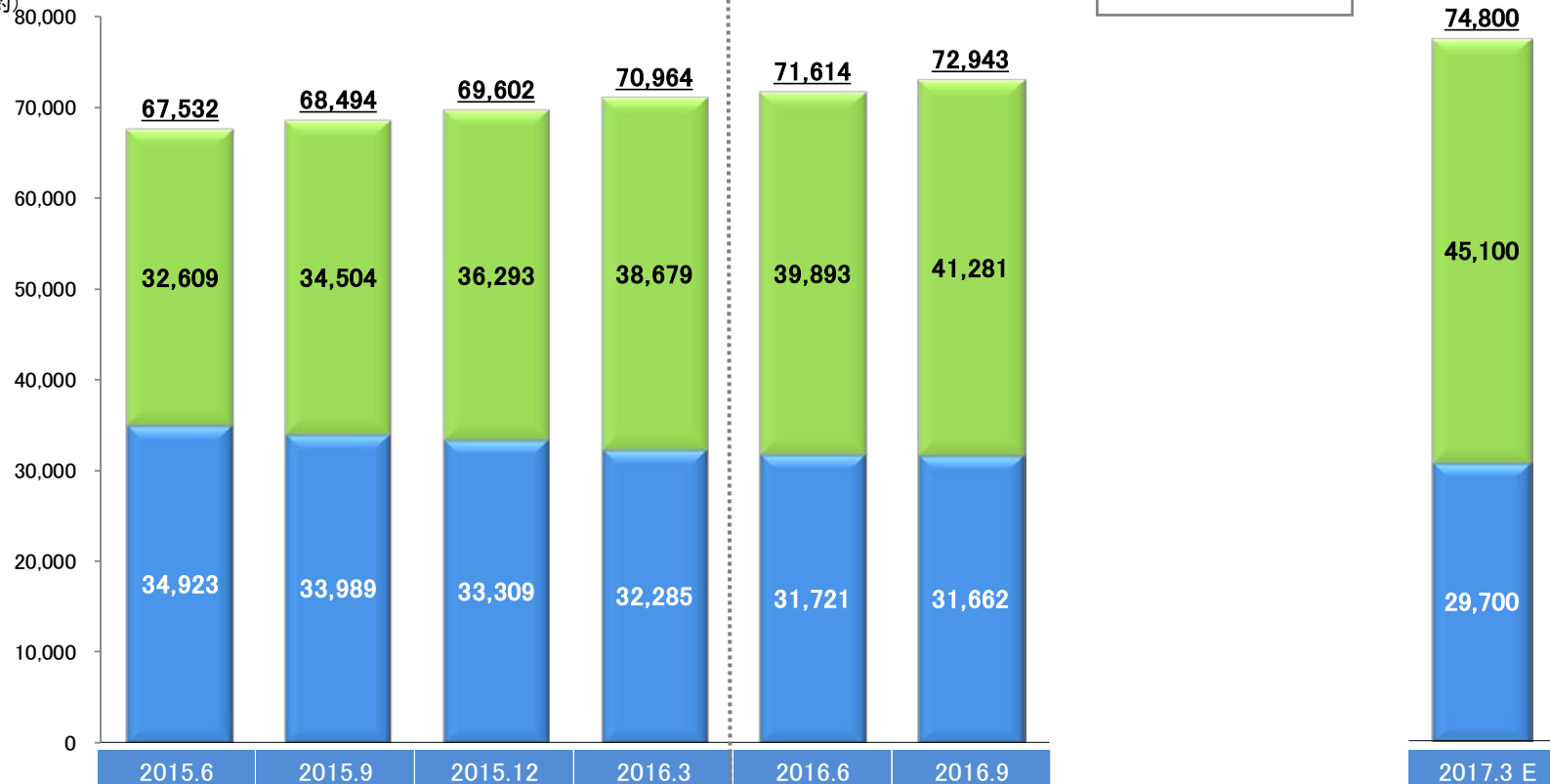
※4 ひかり電話は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

※5 ひかり電話は、チャンネル数(単位: 千)を記載しております。

移動ブロードバンドの契約数

契約数 ※

(単位: 千契約)

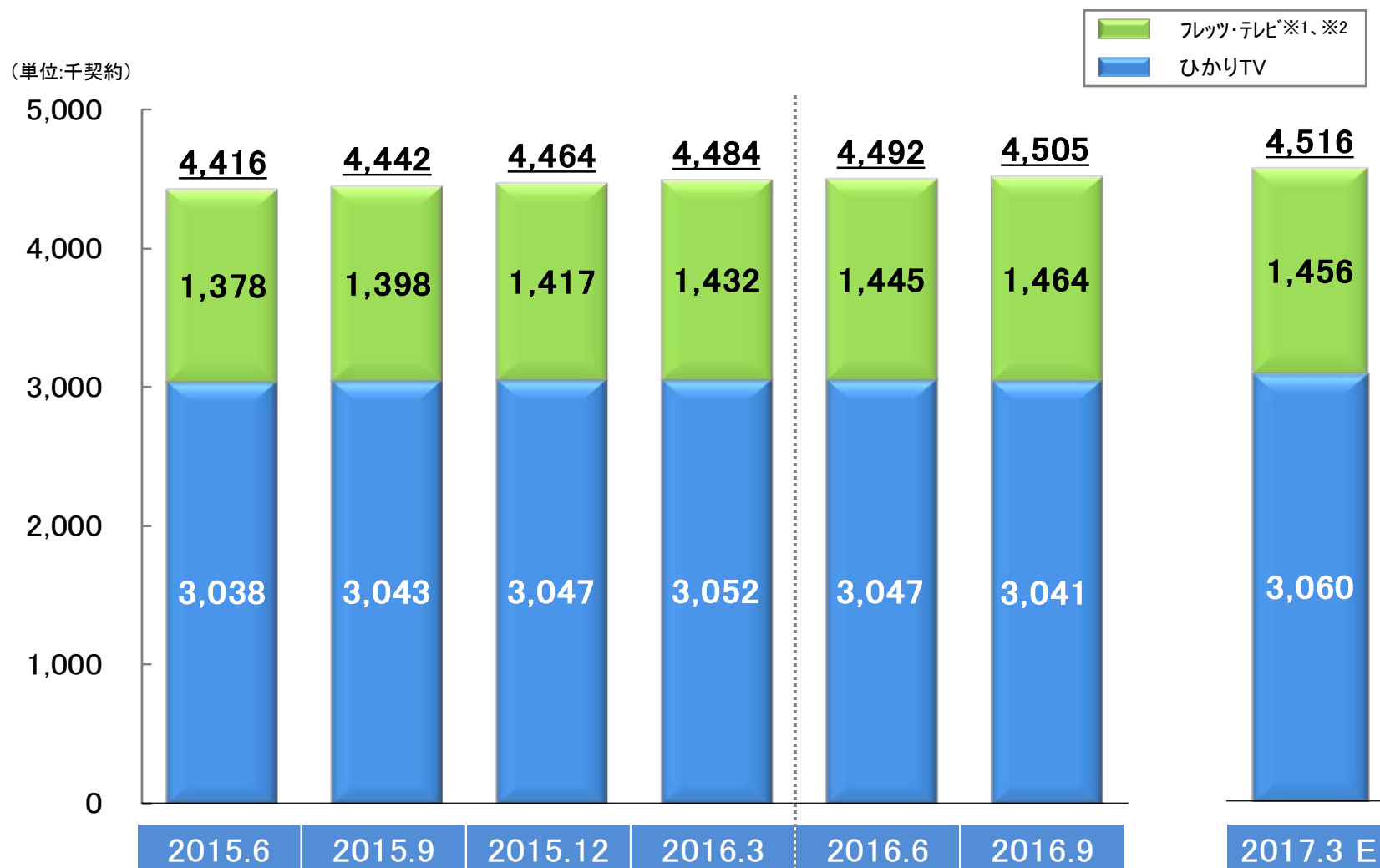


対前四半期別純増数

	2016.3期				2017.3期			2016.3期 通期実績	2017.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	2Q累計		
LTE (「Xi」)+FOMA	936	962	1,108	1,362	650	1,330	1,980	4,368	3,800

(単位: 千契約)

※ 通信モジュールサービス契約数は移動ブロードバンド契約数に含めて記載しております。



※1「フレッツ・テレビ」はNTT東西の「フレッツ・テレビ伝送サービス」の契約と、スカパーJSATの放送サービス「スカパーJSAT施設利用サービス」の契約により提供されるサービスです。

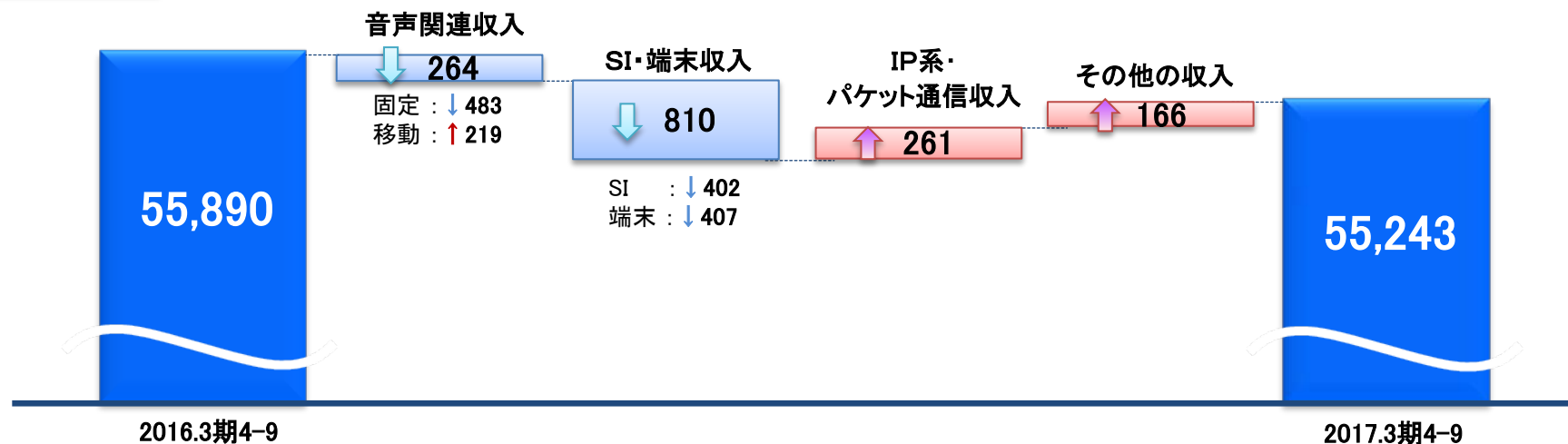
※2「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

財務状況

営業収益

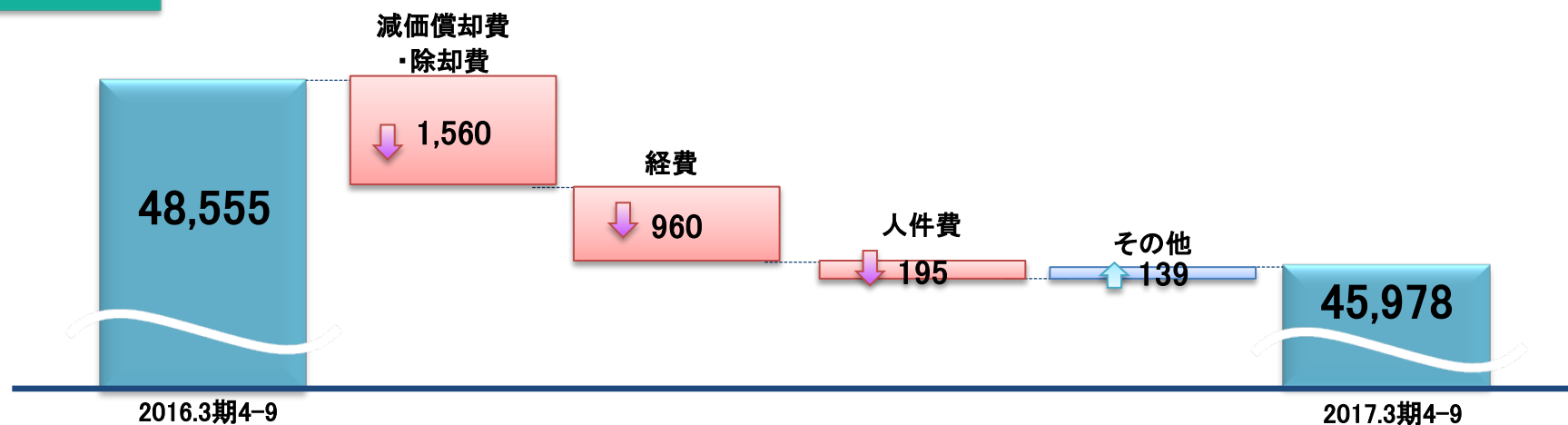
(対前年同期: ▲646)

(単位: 億円)



営業費用

(対前年同期: ▲2,577)



2016年3月期末

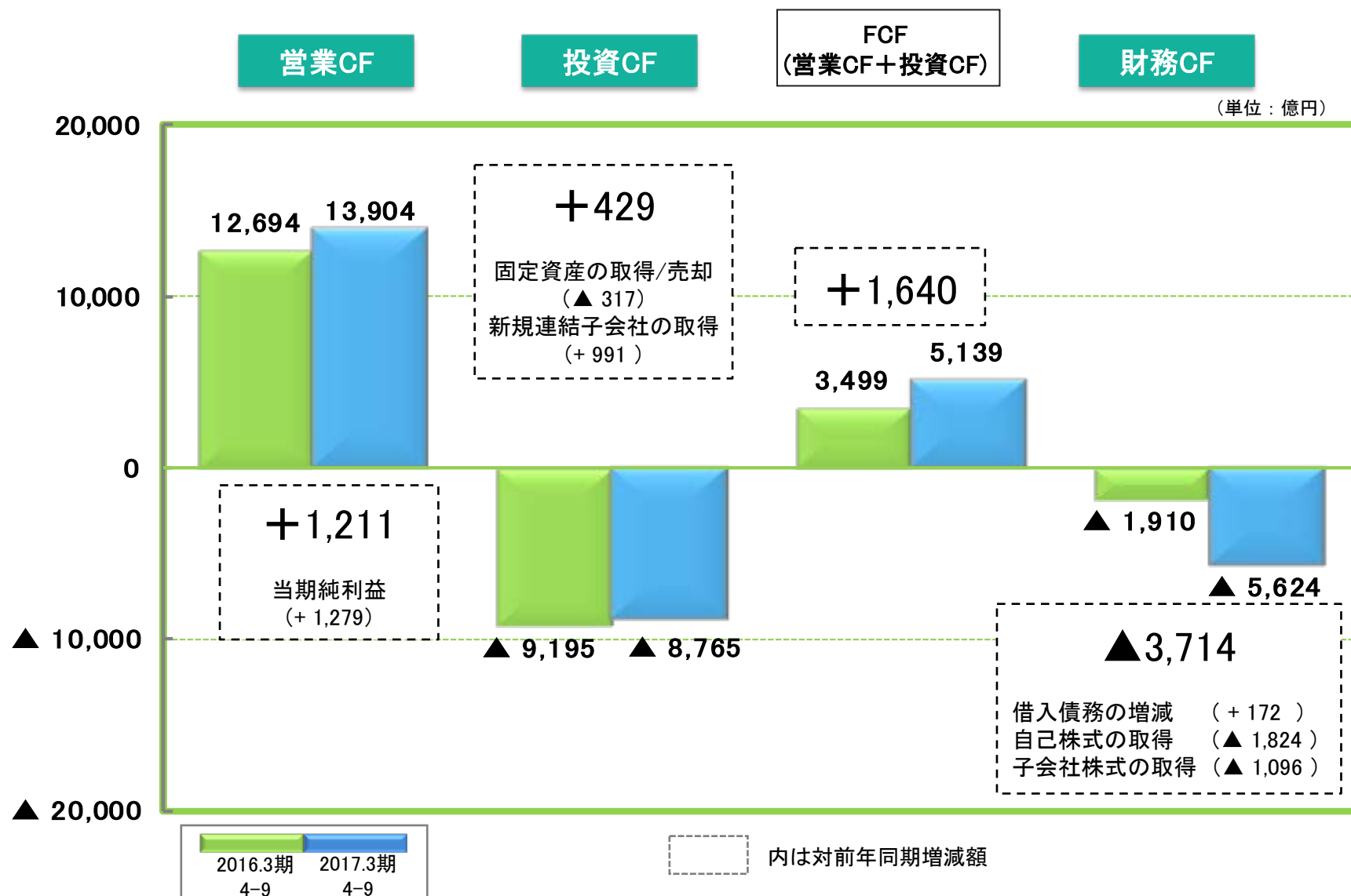
21兆359億円

資産	負債
21兆359億円	9兆7,508億円
現金及び現金同等物 1兆883億円	有利子負債 4兆1,633億円
受取手形及び売掛金 2兆7,331億円	買掛金 1兆5,728億円
減価償却資産 (有形固定資産) 7兆8,965億円	その他 451億円
	資本
	11兆2,401億円
	自己株式 ▲9億円

2017年3月期第2四半期末

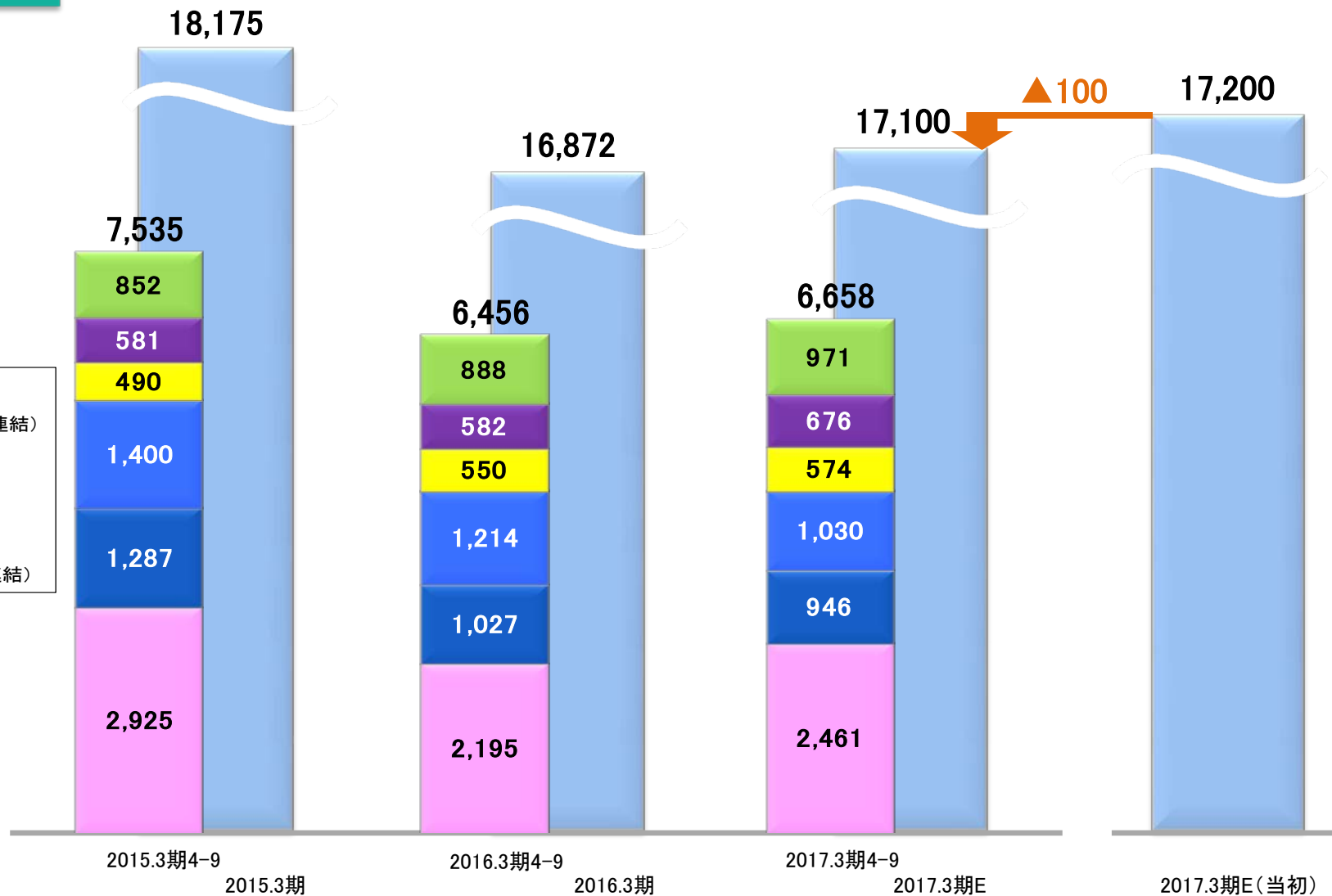
20兆4,473億円

資産	負債
20兆4,473億円 (▲5,887億円)	9兆2,620億円 (▲4,887億円)
現金及び現金同等物 1兆145億円 (▲738億円)	有利子負債 4兆918億円 (▲715億円)
受取手形及び売掛金 2兆4,219億円 (▲3,113億円)	買掛金 1兆1,442億円 (▲4,286億円)
減価償却資産 (有形固定資産) 7兆7,706億円 (▲1,259億円)	その他 488億円(+38億円)
	資本
	11兆1,364億円 (▲1,037億円)
	自己株式 ▲2,683億円 (▲2,675億円)



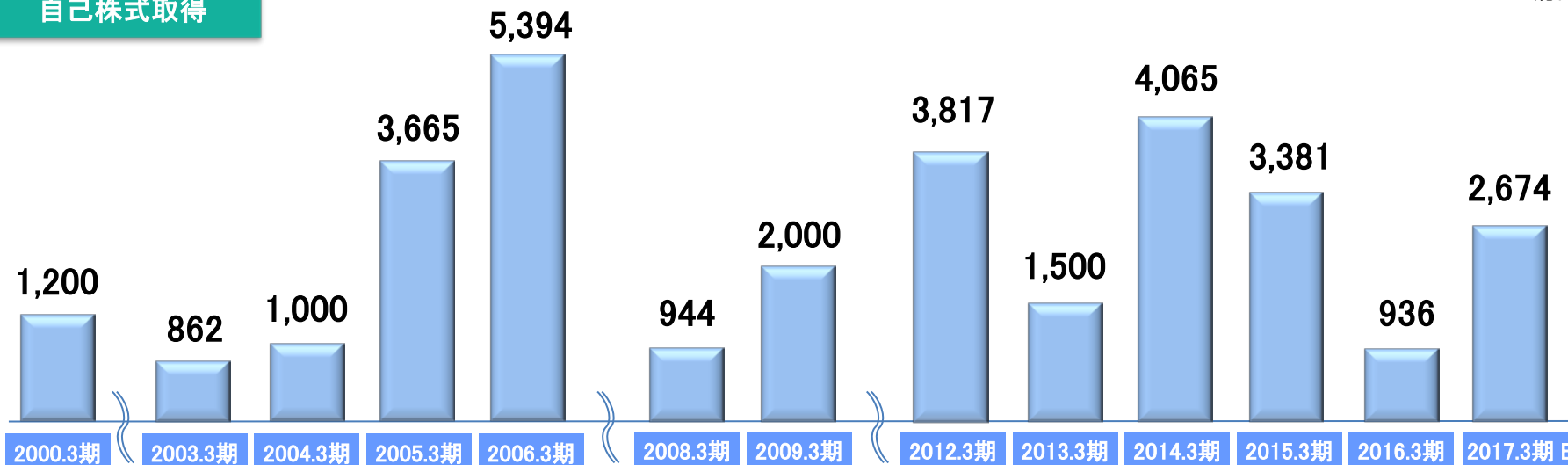
設備投資

(単位:億円)



自己株式取得

(億円)



1株当たり配当額

—●— 配当性向

(注) 配当は、2015.7.1を効力発生日とした株式分割後(普通株式1株を2株に分割)の値に調整しております。

